



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月24日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長 CEO （氏名）沖津 嘉昭

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 COO （氏名）笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,458	12.7	14,285	12.4	5,478	28.0	5,784	25.6	4,619	45.1
2025年3月期中間期	12,826	12.6	12,713	13.1	4,278	28.5	4,603	29.6	3,184	27.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,743百万円（108.0%） 2025年3月期中間期 2,280百万円（△47.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	196.67	—
2025年3月期中間期	135.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	215,575	69,508	32.2
2025年3月期	185,451	67,701	36.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 69,508百万円 2025年3月期 67,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	125.00	145.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	25,012,800株	2025年3月期	25,012,800株
2026年3月期中間期	1,523,981株	2025年3月期	1,523,944株
2026年3月期中間期	23,488,841株	2025年3月期中間期	23,488,856株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) 自己資本規制比率	13
(3) 連結損益計算書の四半期推移	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、米国の関税政策等による不透明感が見られるものの、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済は、金融環境の改善やインフレの落ち着きが下支え要因となる一方で、米国の保護主義的な関税政策や中東における地政学リスクの高まりが景気の先行き不透明感を強めました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国トランプ政権による相互関税の発表を受け、企業業績の悪化に対する警戒感が高まったことから下落基調で推移し、4月上旬の日経平均株価(終値)は31,000円台前半まで下落しましたが、その後、一部関税の90日間停止の発表による安堵感から株価は上昇に転じました。6月に入ると、米国の関税政策を巡る市場の警戒感が和らいだことを背景に日経平均株価は一段高となり、6月下旬には約5ヶ月ぶりに4万円台を回復しました。7月に入り、参議院選挙を控え国内政治を巡る不透明感から方向感に乏しい展開で推移しましたが、8月に入ると、米国における利下げ期待の高まりを背景に、株価は上昇しました。その後、9月初旬に石破首相が退陣を表明したことから、次期政権の経済政策に対する期待感を背景に日経平均株価は一段と騰勢を強め、9月下旬には史上最高値を更新しました。なお、9月末の日経平均株価(終値)は、前期末を26.2%上回る44,932円63銭で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、トランプ政権の想定以上に厳しい関税政策を嫌気して、下落基調で始まりましたが、相互関税の一時停止などが発表されると景気減速に対する警戒感が和らぎ、ダウ工業株30種平均は上昇に転じました。6月に入り、イスラエルに加えて米国もイランの核関連施設を攻撃し、国際的な緊張が高まりましたが、その後、停戦合意に至ったことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、株価は上昇しました。8月に入ると、軟調な雇用統計を受けて景気減速懸念が強まり、株価は下落する局面もありましたが、9月にF R B(米国連邦準備制度理事会)が9ヶ月ぶりに政策金利を引き下げたことから、米国経済の先行き不透明感が和らぎ、9月末のダウ工業株30種平均(終値)は最高値を更新し、取引を終えました(9月30日:46,397ドル89セント、前期末比10.5%上昇)。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様の資産運用における収益機会の提供およびリスク分散の観点から、海外金融資産をお客様の資産運用の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、好調が続く米国株式の提案営業に一層注力しました。また、成長・配当・割安という3つの観点に注目し、持続的成長が期待できる優良企業を投資対象とする投資信託などの販売に継続的に取り組むとともに、将来性の高い技術や革新的ビジネスを行う企業を組み入れたファンドの取り扱いを開始するなど、商品の拡充を図るとともに、残高の増加に努めました。

これらの取り組みに加え、I T技術を活用した「進化した対面営業」および「更なる業務の効率化」を一層推し進めるため、社内インフラにおいては、生成A Iなどの機能を積極的に活用できる新しいグループウェアへの移行に向けたプロジェクトを推進するとともに、各部門の若手社員に対するD X教育など、人材育成にも継続的に取り組んでおります。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に加え、国内外の株価上昇など良好な市場環境も後押しして、当社グループの営業収益は144億58百万円(対前年同期比12.7%増加)、純営業収益は142億85百万円(同12.4%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は88億6百万円(同4.4%増加)、経常利益は57億84百万円(同25.6%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は46億19百万円(同45.1%増加)となりました。なお、第2四半期(中間期)累計時点において、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、過去最高となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は45億67百万円(対前年同期比8.0%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料を中心に26億49百万円（対前年同期比0.8%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が9百万円（対前年同期比14.9%減少）となりました。一方、債券の手数料は1億39百万円（同7.3%増加）となり、同手数料全体では1億48百万円（同5.6%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に2億63百万円（対前年同期比60.4%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に15億5百万円（対前年同期比1.3%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は83億35百万円の利益（対前年同期比28.8%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は1億24百万円の利益（同58.6%増加）となり、その他のトレーディング損益18百万円の損失（前年同期は8百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は84億41百万円の利益（対前年同期比28.7%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に14億48百万円（対前年同期比11.4%増加）となりました。一方、金融費用は1億73百万円（同52.7%増加）となり、差し引き金融収支は12億75百万円（同7.5%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として88億6百万円（対前年同期比4.4%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億5百万円の利益（対前年同期比6.0%減少）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により8億83百万円の利益（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は2,155億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて301億24百万円増加しました。主な要因としては、信用取引資産が45億71百万円減少したものの、預託金が345億47百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,460億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて283億16百万円増加しました。主な要因としては、預り金が187億6百万円、信用取引負債が55億91百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

純資産合計は695億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,254	8,494
預託金	94,935	129,482
顧客分別金信託	89,500	124,500
その他の預託金	5,435	4,982
トレーディング商品	1,985	1,878
商品有価証券等	1,979	1,868
デリバティブ取引	5	9
約定見返勘定	699	671
信用取引資産	52,284	47,713
信用取引貸付金	50,927	45,527
信用取引借証券担保金	1,356	2,186
有価証券担保貸付金	274	411
借入有価証券担保金	274	411
立替金	387	1,496
短期差入保証金	7,707	6,826
未収収益	1,260	1,250
その他の流動資産	456	282
貸倒引当金	△8	△4
流動資産計	168,237	198,502
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,702
建物	287	273
器具備品	1,032	880
土地	541	541
その他	10	7
無形固定資産	125	73
ソフトウェア	125	73
その他	0	0
投資その他の資産	15,216	15,297
投資有価証券	13,871	13,951
長期差入保証金	714	715
繰延税金資産	541	564
その他	215	191
貸倒引当金	△127	△126
固定資産計	17,214	17,073
資産合計	185,451	215,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	230	461
商品有価証券等	230	456
デリバティブ取引	0	5
信用取引負債	15,112	20,704
信用取引借入金	9,558	13,247
信用取引貸証券受入金	5,553	7,457
有価証券担保借入金	3,396	4,108
有価証券貸借取引受入金	3,396	4,108
預り金	45,951	64,657
顧客からの預り金	39,624	45,448
その他の預り金	6,326	19,209
受入保証金	37,688	39,593
短期借入金	3,500	3,400
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	1,302	2,318
賞与引当金	1,458	1,736
その他の流動負債	1,078	1,092
流動負債計	111,718	140,074
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,064	3,028
その他の固定負債	431	429
固定負債計	5,495	5,458
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	534
特別法上の準備金計	535	534
負債合計	117,750	146,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	47,149	48,832
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	60,340	62,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	7,484
その他の包括利益累計額合計	7,360	7,484
純資産合計	67,701	69,508
負債・純資産合計	185,451	215,575

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,964	4,567
委託手数料	2,671	2,649
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	140	148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	665	263
その他の受入手数料	1,486	1,505
トレーディング損益	6,561	8,441
株券等トレーディング損益	6,473	8,335
債券等トレーディング損益	78	124
その他のトレーディング損益	8	△18
金融収益	1,300	1,448
営業収益計	12,826	14,458
金融費用	113	173
純営業収益	12,713	14,285
販売費・一般管理費	8,434	8,806
取引関係費	1,075	974
人件費	4,539	4,949
不動産関係費	728	716
事務費	1,394	1,426
減価償却費	333	330
租税公課	221	268
その他	141	140
営業利益	4,278	5,478
営業外収益	346	327
営業外費用	21	22
経常利益	4,603	5,784
特別利益		
投資有価証券売却益	5	881
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別利益計	5	883
税金等調整前中間純利益	4,609	6,667
法人税、住民税及び事業税	1,365	2,164
法人税等調整額	59	△116
法人税等合計	1,425	2,048
中間純利益	3,184	4,619
親会社株主に帰属する中間純利益	3,184	4,619

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,184	4,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△903	123
その他の包括利益合計	△903	123
中間包括利益	2,280	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,280	4,743

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取配当金	259百万円	264百万円
寮・社宅の受取家賃	32	30
その他	54	33
計	346	327

(注) 前中間連結会計期間において営業外収益の内訳として記載しておりました「投資事業組合関係収益」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の注記の組替えを行っております。

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資事業組合運用損	17百万円	12百万円
和解金	—	9
その他	4	1
計	21	22

(注) 前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として記載しておりました「備品・端末等撤去費用」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の注記の組替えを行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金・預金勘定	8,100百万円	8,494百万円
金融商品取引責任準備金預金	△535	△600
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	7,564	6,894

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	12,820	12,820	6	12,826
受入手数料	—	4,958	4,958	6	4,964
トレーディング損益	—	6,561	6,561	—	6,561
金融収益	—	1,300	1,300	—	1,300
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,360	7	2,368	120	2,488
計	2,360	12,828	15,188	127	15,315
セグメント利益	2,516	4,379	6,895	27	6,923

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,895
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	△2,320
中間連結損益計算書の経常利益	4,603

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1	14,448	14,449	9	14,458
受入手数料	—	4,558	4,558	9	4,567
トレーディング損益	—	8,441	8,441	—	8,441
金融収益	1	1,447	1,448	—	1,448
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	2,840	12	2,853	123	2,976
計	2,841	14,461	17,302	132	17,435
セグメント利益	2,979	5,582	8,561	22	8,584

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,561
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△2,800
中間連結損益計算書の経常利益	5,784

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
委託手数料	2,671	2,649
(株券)	(2,584)	(2,590)
(債券)	(一)	(一)
(受益証券)	(85)	(57)
(その他)	(1)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	140	148
(株券)	(11)	(9)
(債券)	(129)	(139)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	665	263
その他の受入手数料	1,486	1,505
合計	4,964	4,567

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
株券	2,643	2,636
債券	138	149
受益証券	2,140	1,746
その他	42	36
合計	4,964	4,567

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位: 百万円)

		前中間期末 (2024年9月30日)	当中間期末 (2025年9月30日)	前事業年度末 (2025年3月31日)
基本的項目	(A)	52,803	55,922	53,466
補完的項目	(B)	1,183	1,361	1,187
	その他有価証券評価差額金(評価益)	642	822	646
	金融商品取引責任準備金	535	534	535
	一般貸倒引当金	5	4	5
控除資産	(C)	8,033	7,933	9,249
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	45,953	49,349	45,404
リスク相当額	(E)	5,903	5,862	6,018
	市場リスク相当額	652	705	709
	取引先リスク相当額	1,261	1,111	1,210
	基礎的リスク相当額	3,989	4,044	4,098
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	778.4	841.8	754.3

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	前第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	前第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	当第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	当第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,207	2,610	2,135	2,111	2,456
委託手数料	1,239	1,529	1,188	1,120	1,529
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	133	7	140	8
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	217	183	186	132	130
その他の受入手数料	740	764	752	718	787
トレーディング損益	3,370	3,622	3,249	4,006	4,435
株券等トレーディング損益	3,330	3,592	3,206	3,990	4,344
債券等トレーディング損益	2	65	28	17	107
その他のトレーディング損益	37	△35	15	△1	△16
金融収益	596	624	681	640	808
営業収益計	6,173	6,857	6,066	6,758	7,700
金融費用	58	50	68	67	106
純営業収益	6,115	6,806	5,998	6,691	7,593
販売費・一般管理費	4,132	4,285	4,149	4,281	4,524
取引関係費	536	481	570	483	490
人件費	2,216	2,383	2,178	2,354	2,595
不動産関係費	366	363	367	361	354
事務費	678	689	678	698	727
減価償却費	173	188	184	167	163
租税公課	104	106	98	137	130
その他	56	71	73	77	62
営業利益	1,982	2,521	1,849	2,409	3,069
営業外収益	21	156	45	294	33
営業外費用	20	10	15	11	11
経常利益	1,983	2,667	1,879	2,693	3,090
特別利益	—	—	—	444	438
特別損失	—	0	0	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,983	2,667	1,879	3,138	3,529
法人税、住民税及び事業税	915	565	566	598	1,565
法人税等調整額	△289	252	△379	354	△470
四半期純利益	1,357	1,849	1,692	2,185	2,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,357	1,849	1,692	2,185	2,434